

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）				事業番号	213-014	
担当部署名	東区役所	局	東保健福祉総合センター	部	東保健センター	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	東区役所					
6	事業の対象	要介護認定の申請をした高齢者で非該当と決定された者				対象数	単位
						50	人
7	事業の目的	要支援・要介護状態への移行を予防（介護予防）するとともに、心身の状態の改善を図り、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることをめざす。					
8	事業内容	・保健センターの看護師が、要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなどして、生活上の課題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。主に、認知症、閉じこもり、うつ状態の恐れがある高齢者を対象とする。 ・訪問により、認知症予防、運動機能の向上、口腔機能の向上、低栄養の防止等に関する指導・助言を行う。 ・要介護状態の予防に効果が期待される対象者及び一般高齢者については、複合型介護予防教室への参加につなげる。 ・複合型介護予防教室参加者のうち、要介護状態に移行する可能性がある者に対しては、個別支援を実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	270	300	300	300
			実績値	339	263		
			達成率	126%	88%		
	当該指標を選定した理由	教室への継続的な参加によりフレイル状態への進行を予防するため					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をもとに算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	介護認定非該当者 被訪問等実人数	人	目標値	50	42	42	
			実績値	38	34		
			達成率	76%	81%		
	当該指標を選定した理由	訪問等により、要介護状態の予防に向けた日常生活上の助言を行い、介護予防及び健康寿命の延伸を図るため					
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（東区）	事業番号	213-014
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,573	3,137	3,289	3,394	3,539
	国支出金	668	830	821	908	883
	府支出金	321	392	411	424	442
	市債	0	0	0	0	0
	その他（支払基金交付金）	695	847	888	917	963
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	889	1,068	1,169	1,145	1,251
14	人件費（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,573	3,137	3,289	3,394	3,539

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬		2,294	774		R7	決算		
				2,409	851		R8	予算		
	期末手当（会計年度任用職員）	R7 決算		888	300		R7	決算		
		R8 予算		913	323		R8	予算		
	旅費	R7 決算		155	52		R7	決算		
		R8 予算		157	56		R8	予算		
	消耗品費（枠）	R7 決算		57	19		R7	決算		
		R8 予算		60	21		R8	予算		
		R7 決算					R7	決算		
		R8 予算					R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分		単位	令和6年度		令和7年度	
		①	②					
17	①	介護認定非該当者 被訪問等実人数		人	38		34	
	②	上記①にかかる年間経費		千円	612		572	
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）		円/単位	16,105		16,824	
	算出についての説明等		総コストを按分して算出					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・高齢化の進展に伴い対象者の増加が見込まれることから、高齢者にとって身近な地域で事業を展開する必要があり、地域における複合型介護予防教室を継続的に実施し、令和7年度は目標を概ね達成した。 ・要介護認定非該当者及び虚弱高齢者等を対象とした支援については、訪問に加え電話や面接等による支援も実施している。介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につなげることで、自立した生活を送る期間の延伸に寄与しており、本事業は費用対効果の高い取組であると考えている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・要介護認定非該当者及び虚弱高齢者の実態把握と生活評価を行い、必要な支援・指導を実施することは、要支援・要介護状態へ移行する前段階における重要な取組である。 ・フレイルや閉じこもりの恐れがある高齢者を、介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることで、要支援・要介護状態への移行を防ぎ、自立した生活を送る期間の延伸につながっている。これにより、前期高齢者を含む要支援認定率の低減や健康寿命の延伸に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	介護予防は、運動・栄養・社会参加など多面的な取組により効果が確認されており、フレイルや閉じこもりの予防、心身機能の維持・改善を通じて、要支援・要介護状態への進行を防ぐことが重要である。このことから、本事業は引き続き実施する必要がある。
----	---	--